教育危機の構造と未来展望

本田由紀

（東京大学大学院教育学研究科教授）

日本の教育の特徴と変化

- 日本の教育の特徴

＊垂直的序列化（キーワードは「能力」）

日本型メリトクラシー：「学力」が基準

ハイパー・メリトクラシー：「人間力」が基準

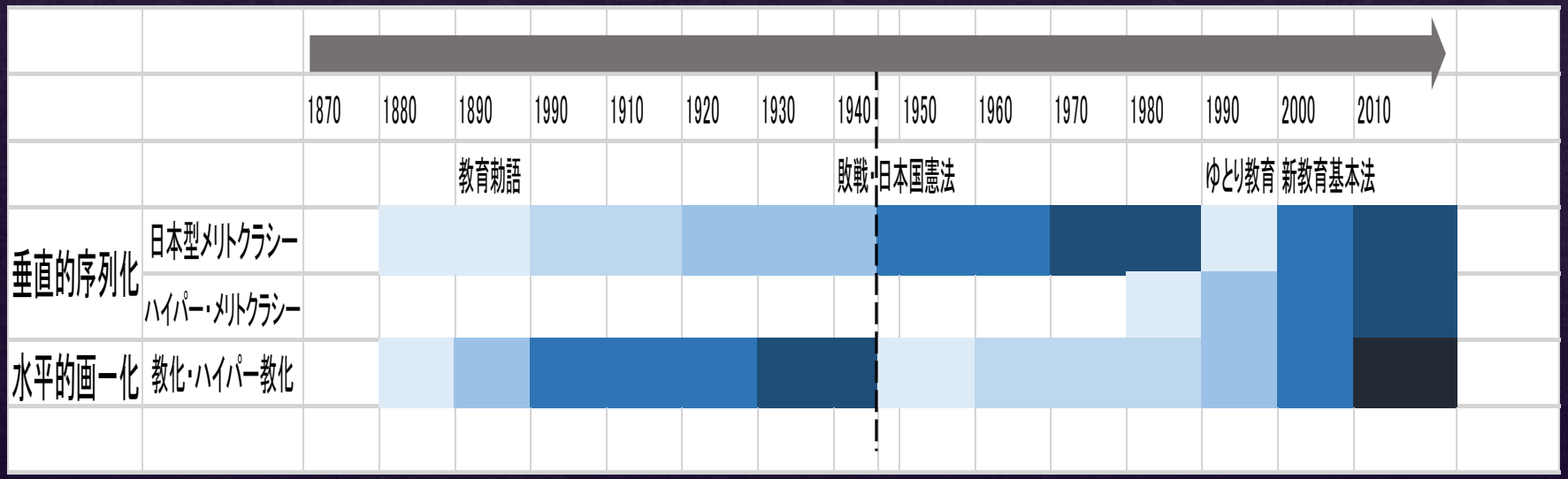
＊水平的画一化（キーワードは「態度」「資質」）

教化→ハイパー教化：例―道徳、スタンダード、校則etc.

- それらは児童生徒の中に出身家庭の社会階層に基づく格差化と排除・抑圧を生み出している。
- 主たる要因は教育政策。不安定化・格差化する家族と、要求水準が高まる仕事の狭間で、学校と教員は過重な負担と資源の欠如のもとで疲弊している。

※本田由紀『教育は何を評価してきたのか』（岩波新書）

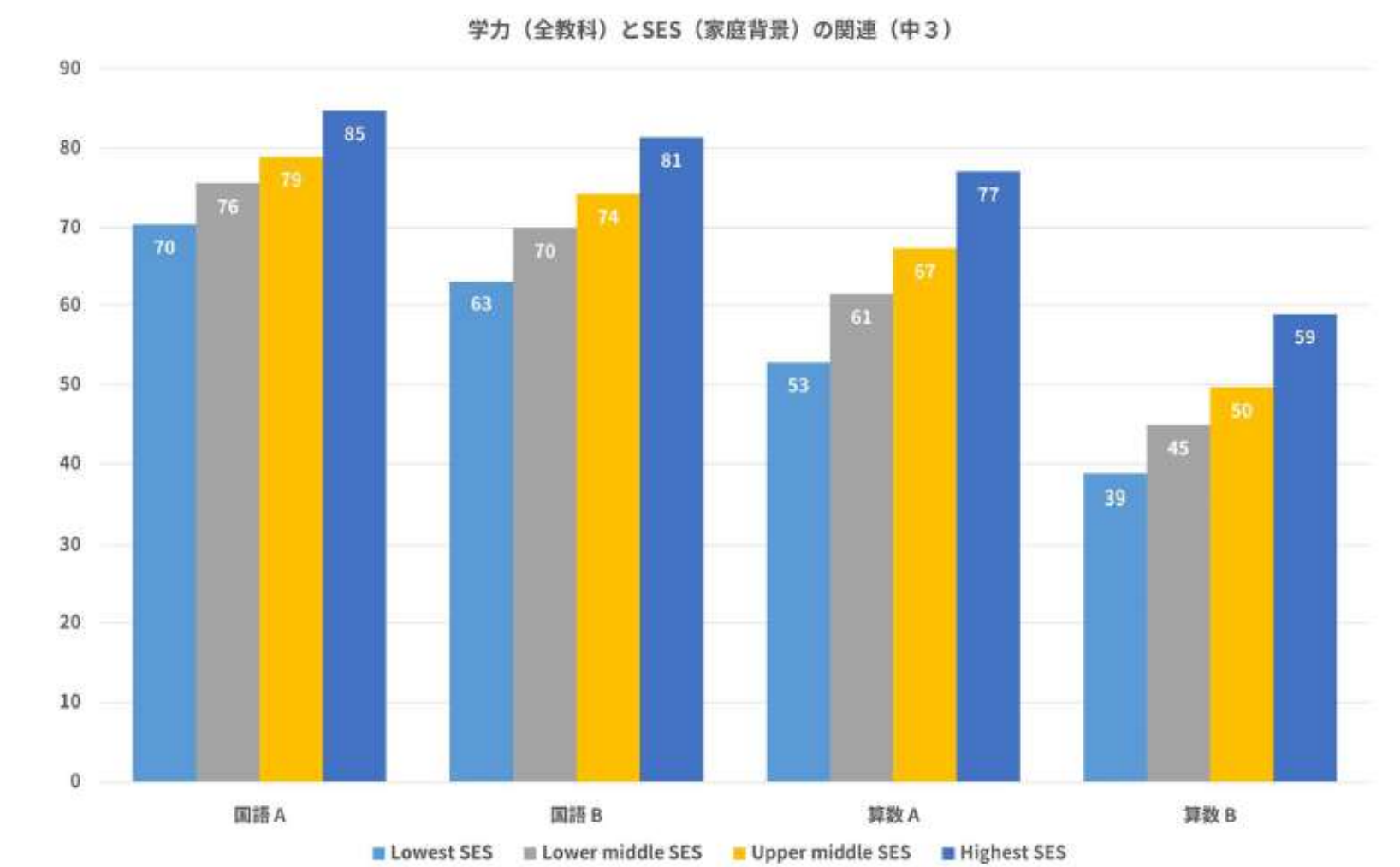
日本における垂直的序列化・水平的画一化の推移



時期により、これらの強度には変動がみられたが、
今世紀に入っていずれもが強力に推進されるように。

垂直的序列化
―教育における格差と競争―

出身家庭による「学力」格差



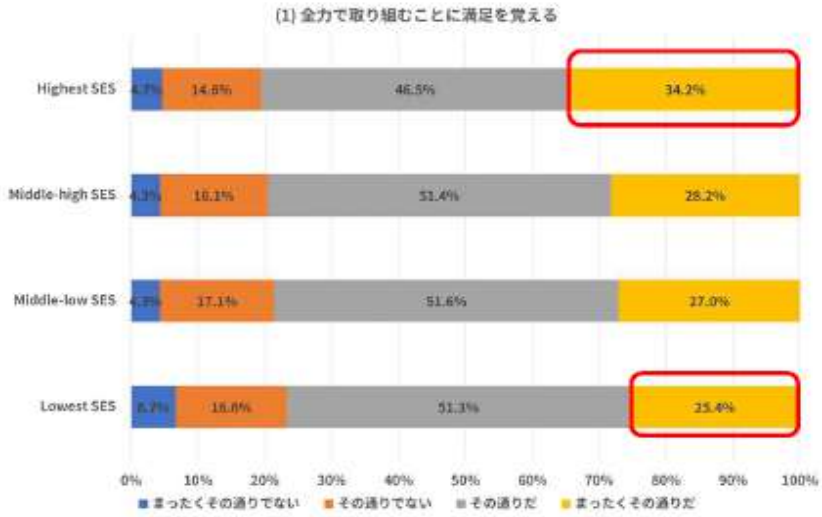
出典：お茶の水女子大学「平成29年度学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（2018年3月）

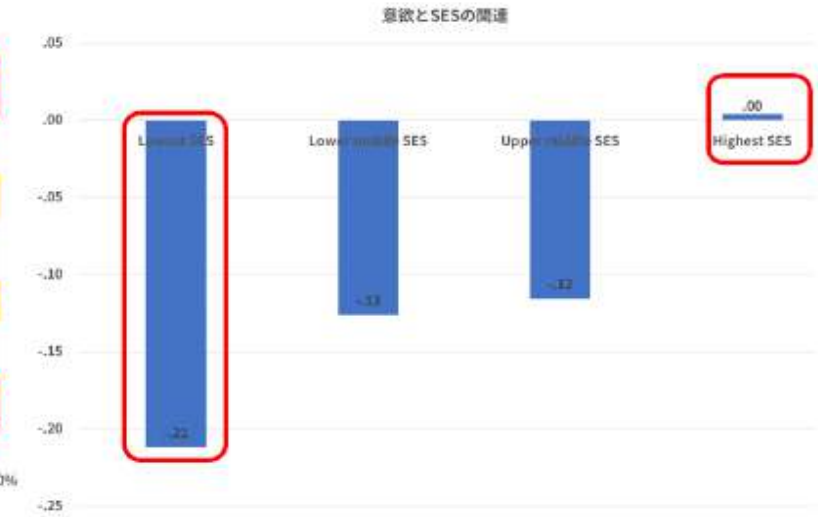
家庭背景による「主体的に取り組む態度」の格差

ST182 作業の熟達度合い

問45 次のようなことは、あなた自身にどのくらいあてはまりますか。
（1）～（4）のそれぞれについて、あてはまるものを一つ選んでください。

		まったくその通りでない	その通りでない	その通りだ	まったくその通りだ
ST182Q03	（1）全力で取り組むことに満足を覚える	O1	O2	O3	O4
ST182Q04	（2）一度課題をやり始めたら、最後までやり遂げる	O1	O2	O3	O4
ST182Q05	（3）何かに取り組むことの楽しみの一つは、これまでの自分の成果を超えることである	O1	O2	O3	O4



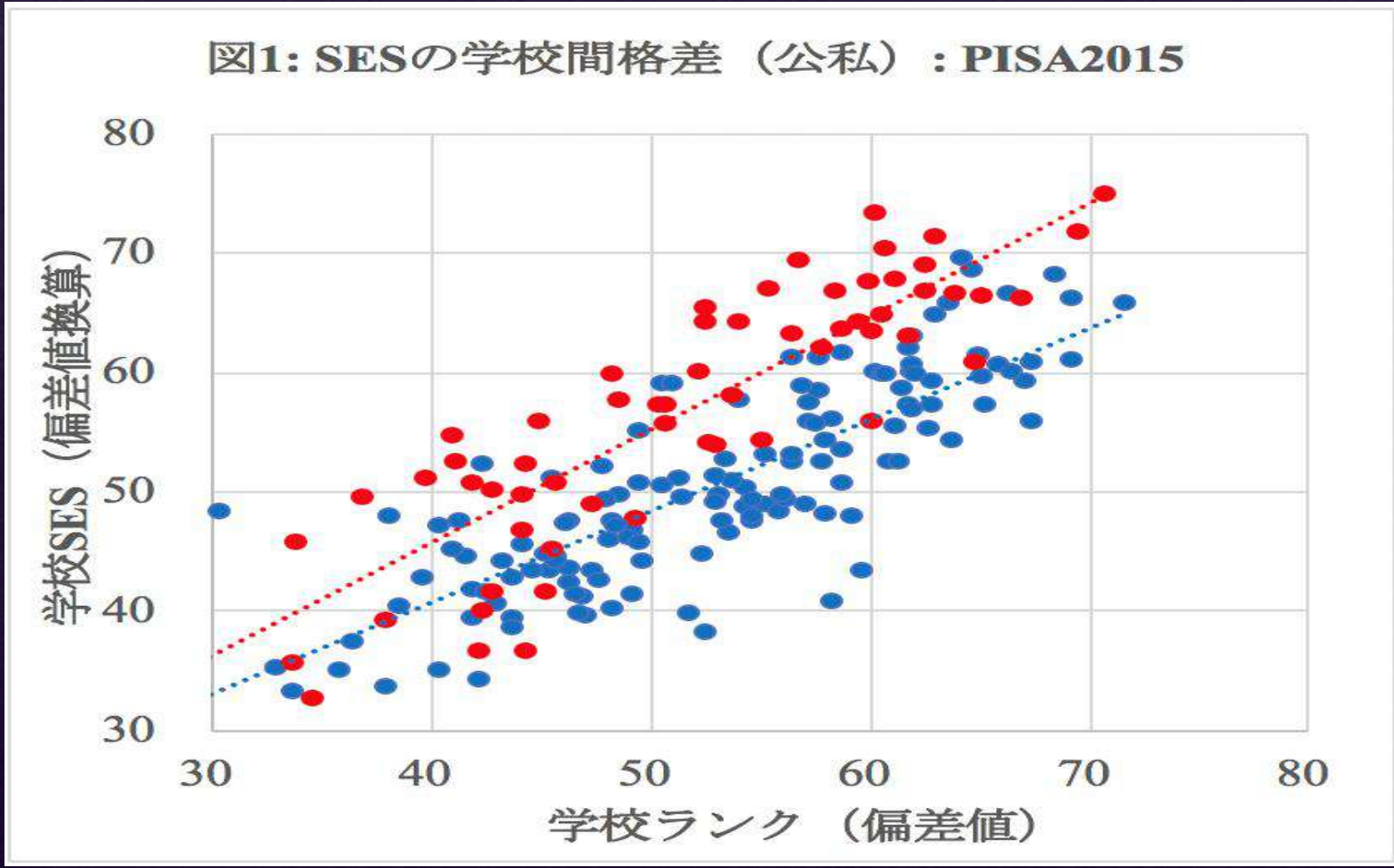


（PISA 2018）

（PISA 2018） 21

垂水裕子「多面的な評価に関する考察―教育格差の観点から―」大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議　2020年7月17日
（https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_daigakuc02-000008787_5.pdf）

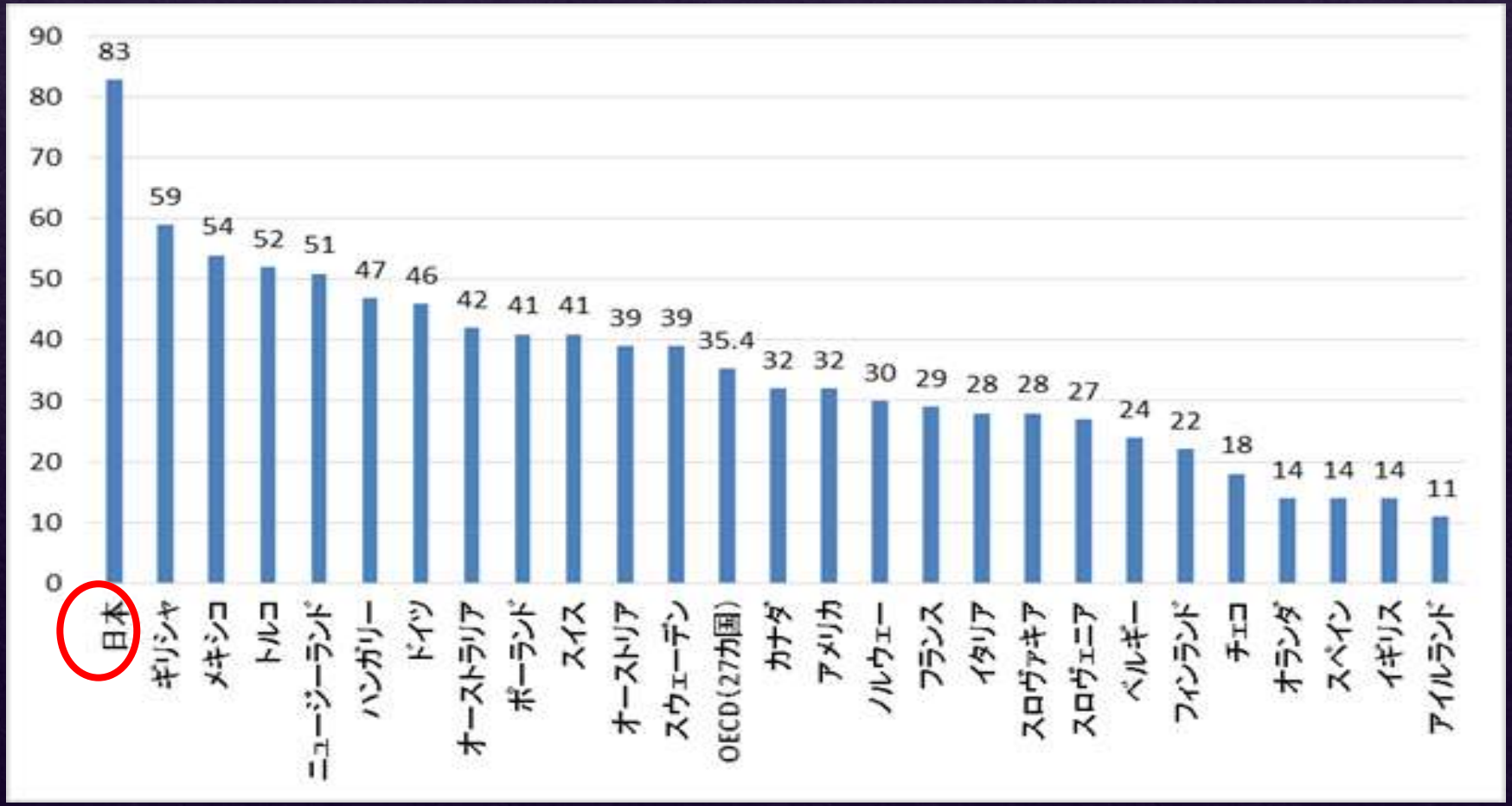
生徒の社会階層と高校ランクの関係



注：青い点は公立高校、赤い点は私立高校。
　SES（Socio-Economic Status）とは、生徒の家庭の社会階層。
出典：松岡亮二「生まれた環境」による学力差を縮小できない〈教育格差社会〉日本」（https://gendai.ismedia.jp/articles/-/65952）

仕事に必要なスキルは不足

求めるスキルをもつ人材が採用できないと回答した企業の比率



ManpowerGroup, 2015, Talent Shortage Surveyより本田作成

水平的画一化
―強制される人間像―

2006年　新教育基本法「資質」（≒「態度」）

（教育の目的）

第一条　教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。※旧一条にあった「個人の価値をたっとび」は削除

（教育の目標）

第二条　教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一　幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二　個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三　正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四　生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五　伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

新学習指導要領の構造

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く**知識・技能**の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む
「社会に開かれた教育課程」の実現
各学校における**「カリキュラム・マネジメント」**の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

※高校教育については、些末な事実的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

垂直的序列化・水平的画一化と生徒の社会意識

表１　中学生の４つの意識の規定要因（順序ロジスティック回帰、数値はB）

	「国を愛することは大切だと思う」		「ルールを守らない人は厳しく罰した方がよいと思う」		「自分の考えよりも先生や先輩の指示に従うべきだと思う」		「「女性は家庭で家事や育児を行い、男性は働いて家計を支えるのが普通だ」と思う」	
男子	−0.320	***	0.000		−0.110		0.544	***
経済階層中位	0.137		−0.031		−0.014		−0.060	
経済階層上位	0.162		−0.028		−0.037		−0.298	*
学年	−0.084		0.138	*	−0.418	***	−0.030	
校内成績	−0.051		0.117	**	−0.113	**	−0.195	***
クラス内影響力	0.265	***	0.151	**	0.175	**	0.327	***
「道徳の授業の内容が好き」	0.660	***	0.183	***	0.234	***	0.170	***
N	1756		1753		1755		1758	
Cox &Snell 疑似χ 2乗	0.128		0.024		0.063		0.072	

注）*：p<0.05、**：p<0.01、***：P<0.001

※都内X区の公立中学校10校の生徒に対して2018年９～10月に東京大学教育学部比較教育社会学コースで実施した調査結果

学校現場で広がる「スタンダード」

学習のきまり

下に書いてあることは、勉強がよくわかったり、活動がじょうずにできたりするために大切なことです。

1、ノートの使い方

（1）表紙に、教科、学年、組、氏名を書く。
（2）使うたびに、日づけを書く。
（3）速く、きれいに書けるように努力する。
（4）線を引くときは、じょうぎを使ってまっすぐ書く。
（5）字も図も、大きく、こく、わくの中いっぱいに書く。
（6）残り少なくなってきたら、新しいノートを用意しておく。

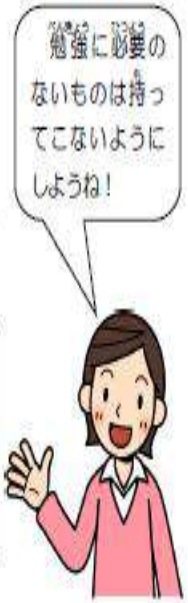
2、授業の受け方

（1）学習に関係のない物は、出さない。
（2）あいさつの後、次の学習の準備をしてから、休み時間にする。
（3）チャイムで始められるように、じゅんびする。
（4）かかとを床につけてこしかけ、背すじをのばしてすわる。
（5）つくえと体の間に、にぎりこぶし１つ入るくらいですわる。
（6）よばれたら、すぐに、「はい」と返事をする。
（7）発表するときはだまって手をあげ、呼ばれたら返事をして、いすを入れて立つ。
（8）大きく口をあけて、はっきりと話す。
（9）話を聞くときは、物にさわらないで、口をとじ、話す人におへそをむける。
（10）人の話は、最後まで聞く。
（11）話し合いのときは、人数に合った声の大きさで話す。（声の大きさ）
（12）席をはなれる時は、先生に言ってからはなれる。
（13）特別教室へ行くときは、学級で２列に並び、右側を歩いて移動する。
　　※　算数コース別で人数の少ないときは、１列で移動する。
（14）忘れ物をしたとき、となりの学級の人に借りてはいけない。
　　※　教科書…となりの人に見せてもらう。
　　※　ノート…自由帳を使い、次の日までに写して、先生に見せる。
　　※　その他…先生と相談する。

☆学習のきまり☆

<机の中>

・道具箱の左側はいつも置いておくもの（色鉛筆、のりなど）を入れる。
・右側は教科書などランドセルに入れてきたものを入れる。
・学習に必要のないものは持ってこない。



※個人のはさみ（記名したもの）は、担任の先生に保管してもらう。

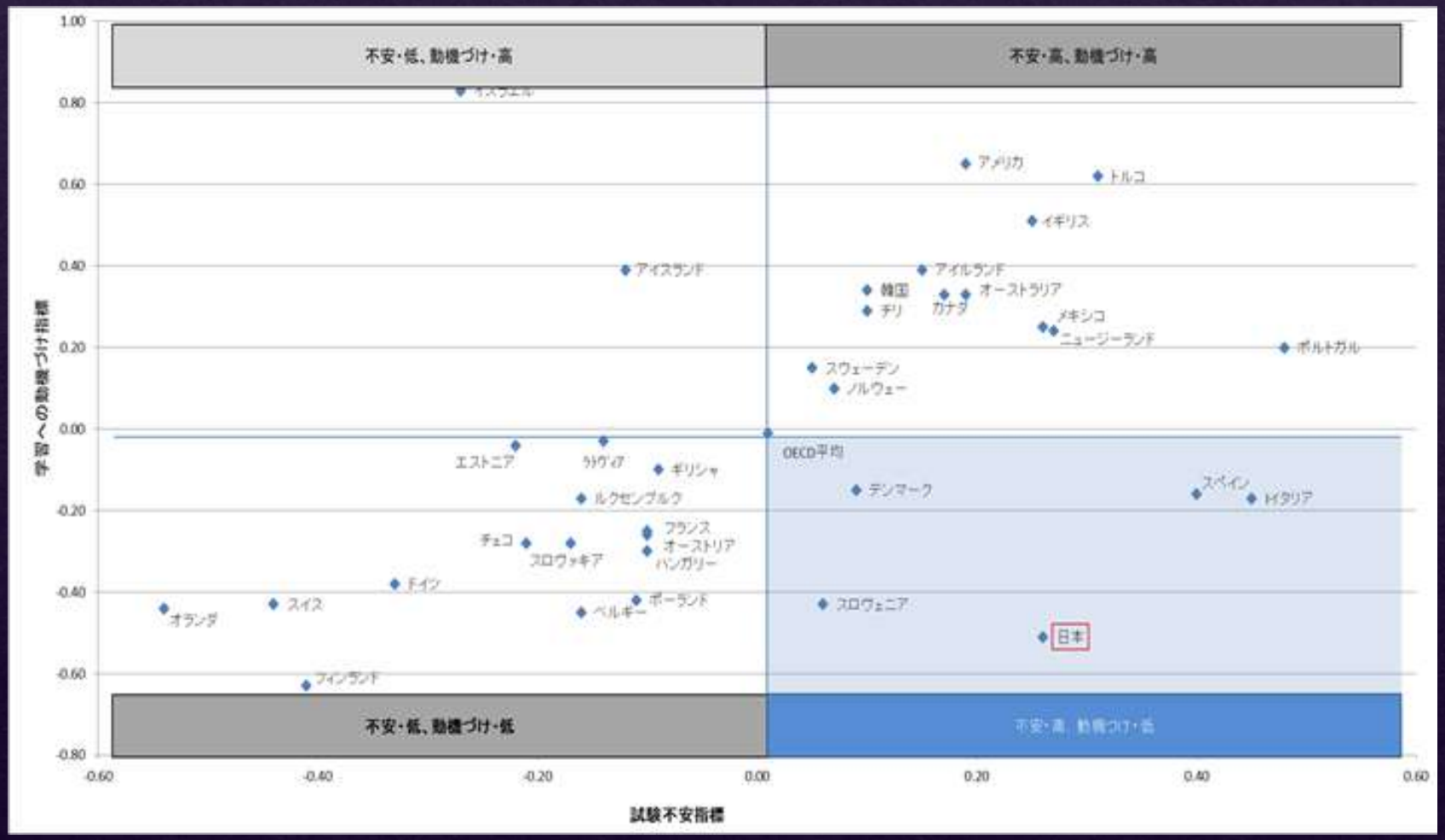
<学習用具>

筆箱

・鉛筆５本、赤鉛筆１本、青鉛筆１本、消しゴム１個、ネームペン、ミニ定規を入れる。
・ふで箱はシンプルなものにする。（キーホルダーなどはつけない。）
・鉛筆は家で削ってくる。（シャープペンシル不可）

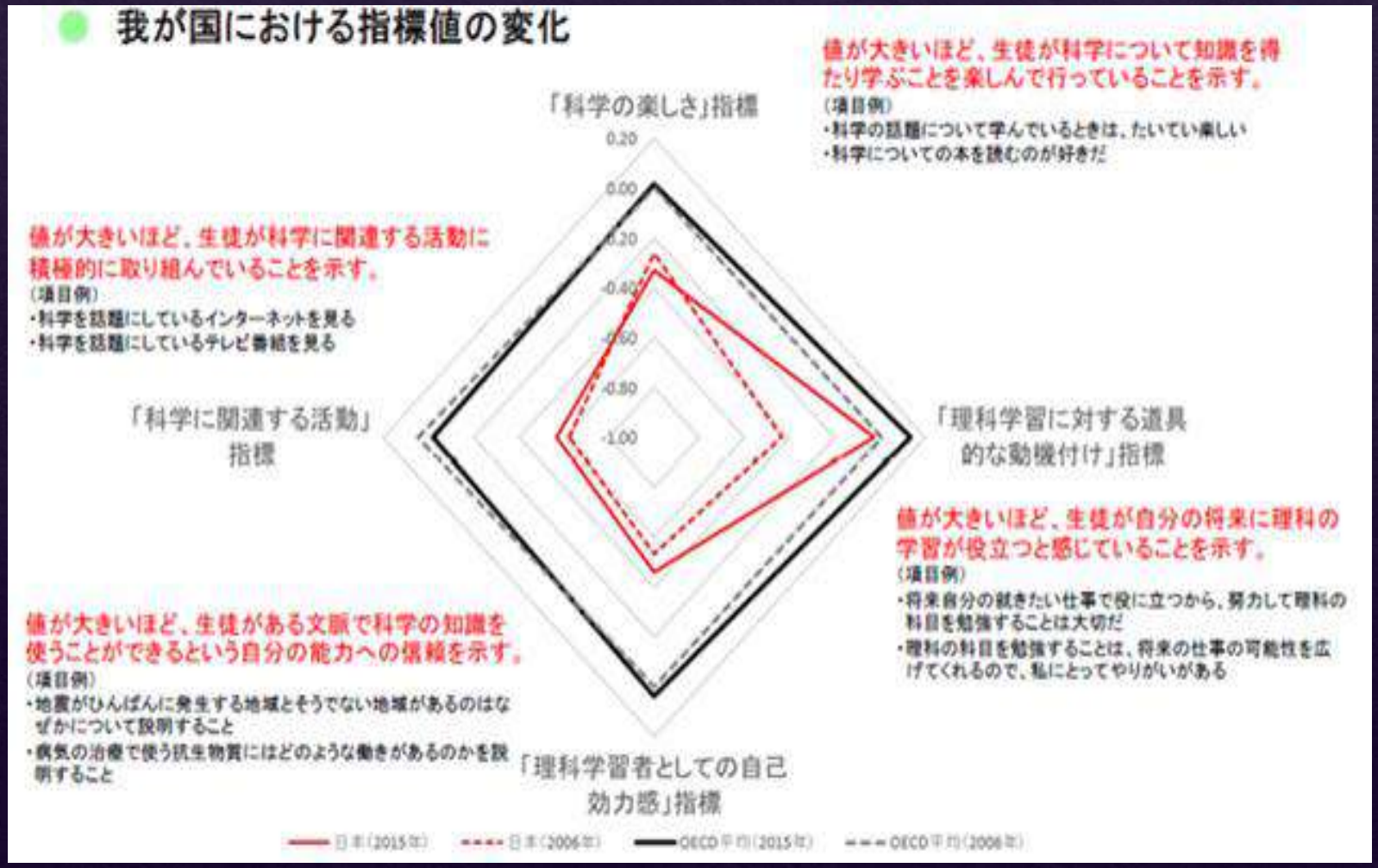
子ども・若者の現状

強い「試験不安」、弱い「学習への動機付け」



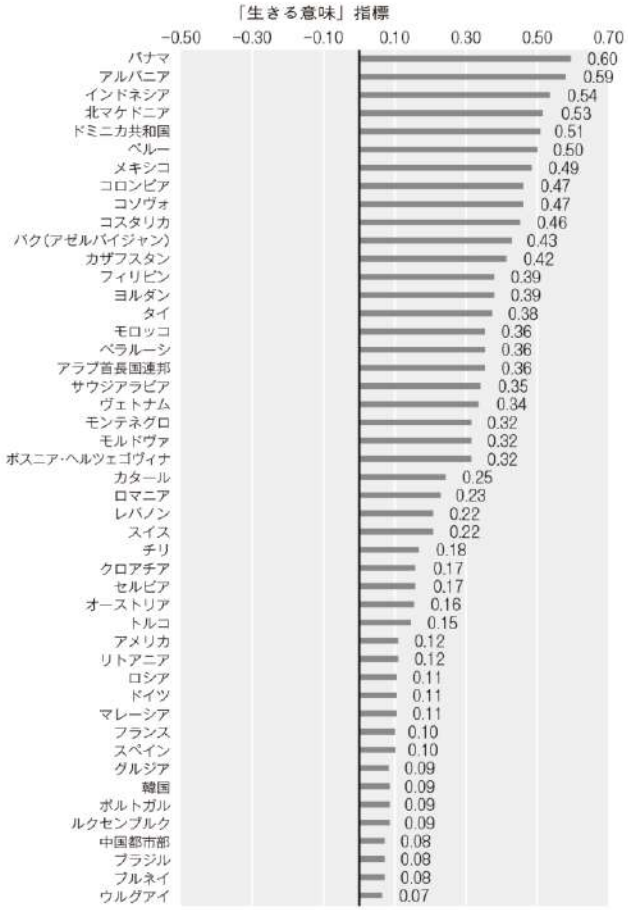
出典：OECD, 2018, Education Policy in Japan: Building Bridges towards 2030,[15] Figure 1.15
本田由紀『「日本」ってどんな国？』ちくまプリマー新書、図３－２

科学の楽しさ・活動・自己効力感の低さ



「OECD生徒の学習到達度調査（PISA2015）のポイント」

見つからない「生きる意味」



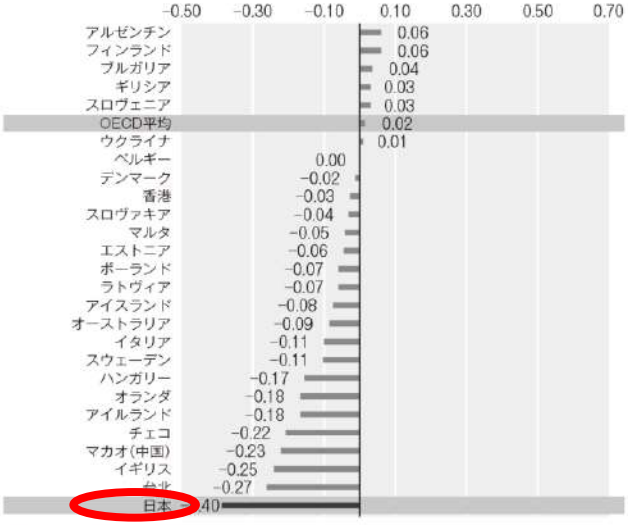


図 7-1 「生きる意味」の国際比較
データ出所：OECD, PISA 2018 Database, Table III.B1.11.14.

データ出所：OECD, PISA 2018 Database, Table III.B1.11.14
本田由紀『「日本」ってどんな国？』ちくまプリマー新書、図7－1

社会への意識の低さ

出典：日本財団「18歳意識調査」第20回 テーマ：「国や社会に対する意識」（9カ国調査）、2019年
本田由紀『「日本」ってどんな国？』ちくまプリマー新書、図６－４

学校教員の現状

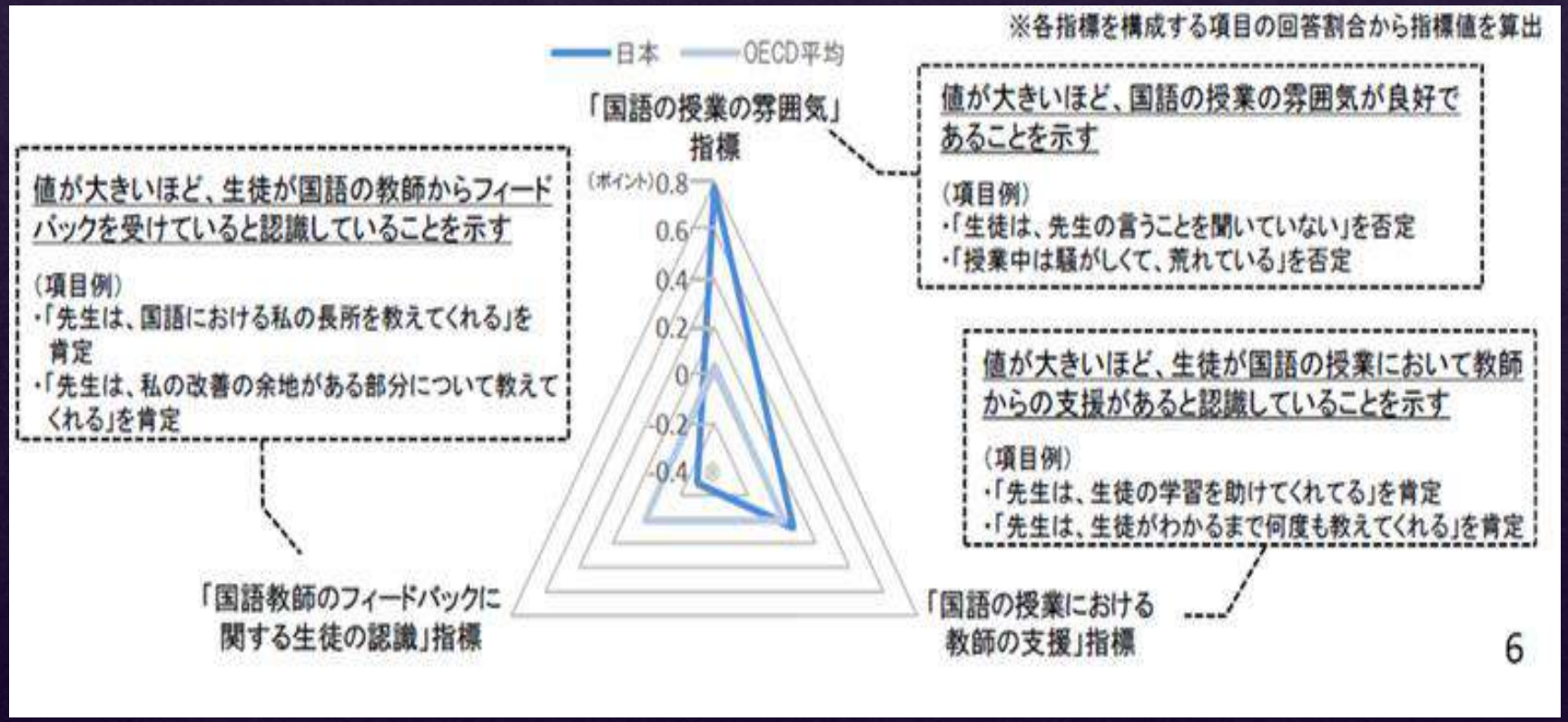
教員の長時間労働は悪化

		【仕事時間の合計】	指導（授業）（a）	学校内外で個人で行う授業の計画や準備（a）	学校内での同僚との共同作業や話し合い	児童生徒の課題の採点や添削	児童生徒に対する教育相談（例：児童の監督指導、インターネットによるカウンセリング、進路指導、非行防止指導）
中学校	日本	56.0時間	18.0時間	8.5時間	3.6時間	4.4時間	2.3時間
	日本（前回調査）	（53.9時間）	（17.7時間）	（8.7時間）	（3.9時間）	（4.6時間）	（2.7時間）
	参加48か国平均	38.3時間	20.3時間	6.8時間	2.8時間	4.5時間	2.4時間
小学校	日本	54.4時間	23.0時間	8.6時間	4.1時間	4.9時間	1.3時間

		学校運営業務への参画	一般的な事務業務（教員として行う連絡事務、書類作成その他の事務業務を含む）（a）	職能開発活動	保護者との連絡や連携	課外活動の指導（例：放課後のスポーツ活動や文化活動）	その他の業務
中学校	日本	2.9時間	5.6時間	0.6時間	1.2時間	7.5時間	2.8時間
	日本（前回調査）	（3.0時間）	（5.5時間）	―	（1.3時間）	（7.7時間）	（2.9時間）
	参加48か国平均	1.6時間	2.7時間	2.0時間	1.6時間	1.9時間	2.1時間
小学校	日本	3.2時間	5.2時間	0.7時間	1.2時間	0.6時間	2.0時間

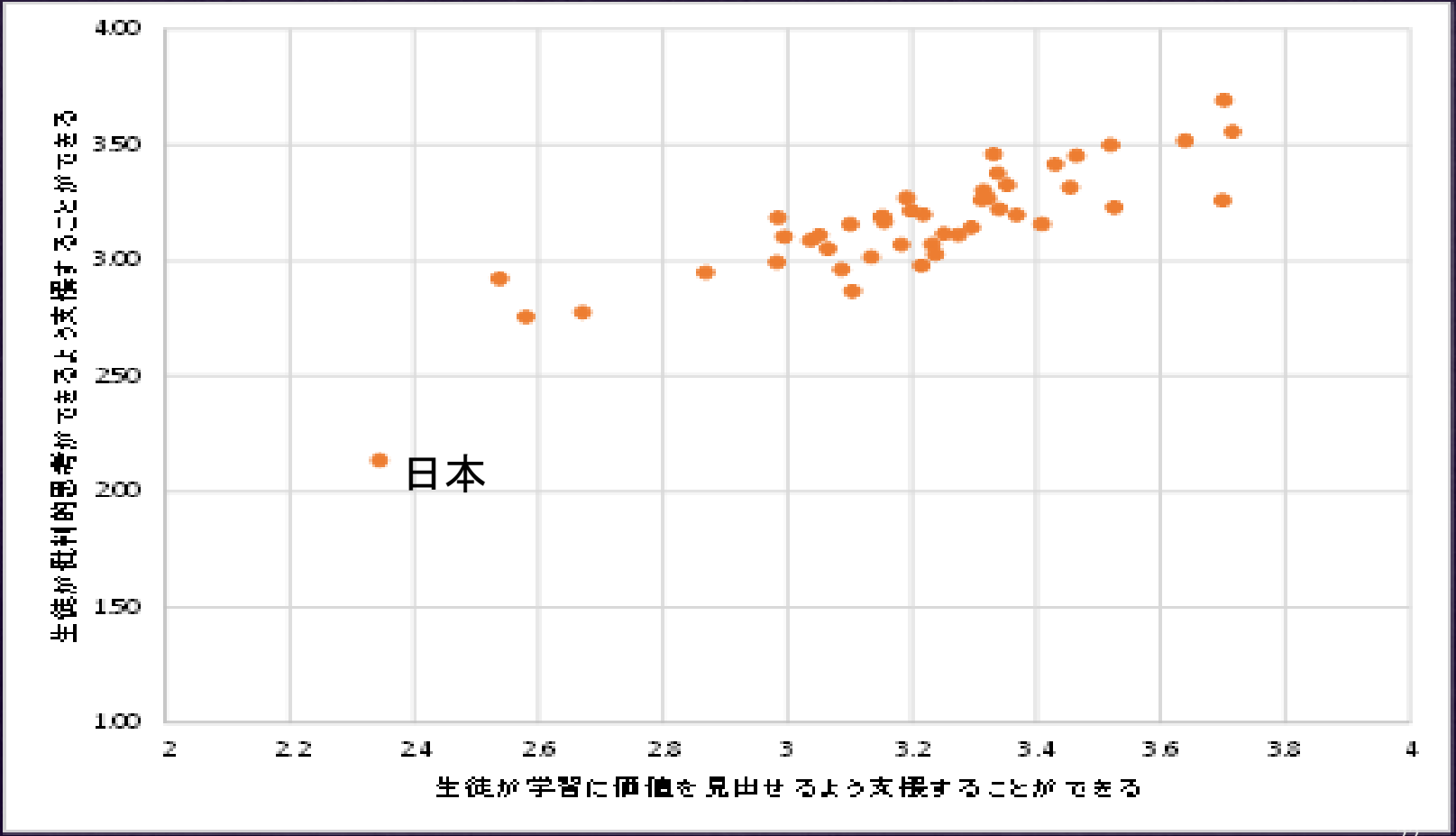
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199_2.pdf

生徒への個別フィードバックの少なさ



出典：文部科学省・国立教育政策研究所、2019、「OECD 生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）のポイント」
本田由紀『「日本」ってどんな国？』ちくまプリマー新書、図３－４

批判的思考・学習の価値についての指導の乏しさ



データ出所：TALIS2018より筆者作成
本田由紀『「日本」ってどんな国？』ちくまプリマー新書、図３－５

教育におけるICT利用の遅れ

豊福（2019）による、OECDの公表データhttp://www.oecd.org/pisa/data/から校内外活用スコアとして尺度化した
2009版と2018版とでは質問項目がやや異なる

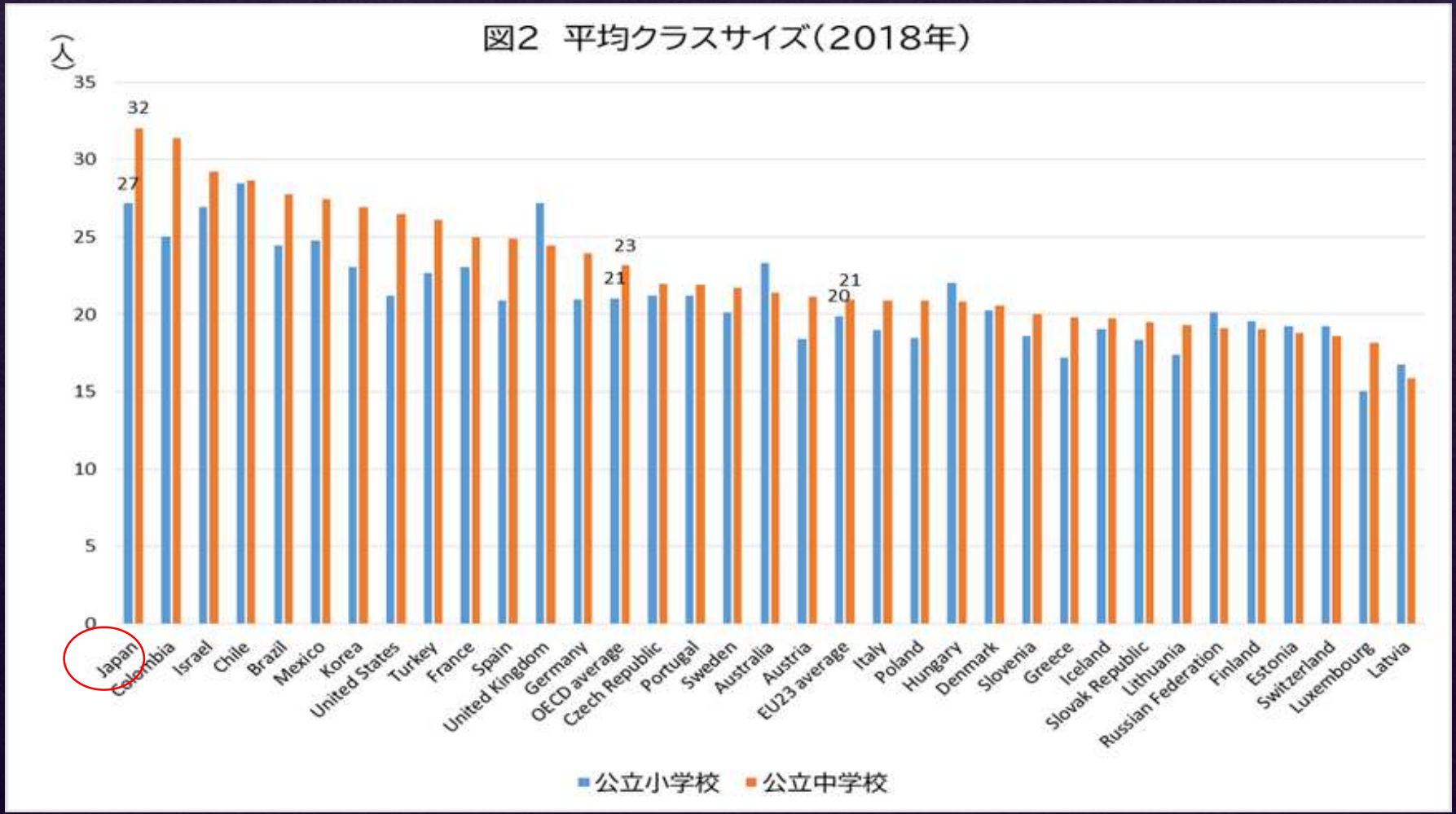
出典：豊福晋平「調査回を追うごとに取り残される日本」gakko.site、2020年2月7日
本田由紀『「日本」ってどんな国？』ちくまプリマー新書、図３－９

学級規模という重要課題

重要な要因としての学級規模

- 学級当たりの児童生徒数が多いことが、垂直的序列化・水平的画一化・教員の過重労働すべての背景要因となっている。
- 学級当たりの児童生徒数が多いことにより一斉授業中心になり、理解が遅れている児童生徒へのきめ細かい対応ができない＋履修主義により理解が遅れていても義務教育を修了したことになる→垂直的序列化
- 児童生徒数の多い学級内の秩序を維持するために、個々の生徒の意見や主張は尊重されず、特定のルールやふるまい方が要求される→水平的画一化
- 教員が担当する児童生徒数が多いため、提出物等への対応、成績の記録などの事務作業、保護者への対応などの量が多い→教員の過重労働

垂直的序列化・水平的画一化を生み出す大人数の学級



OECD, Education at a Glance 2020, Table D2.3

少人数学級は、特に社会経済的に不利な生徒に効果がある

- 妹尾 渉、北條 雅一（2016）「学級規模の縮小は中学生の学力を向上させるのか–全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した実証分析–」『国立教育政策研究所紀要』第145集

「本稿は、平成 25 年度「全国学力・学習状況調査」に追加された標本調査「きめ細かい調査」のデータを使用して、中学 3 年生を対象に学級規模が学力（正答率）に与える影響を検証した。従来の研究とは異なり、「きめ細かい調査」のデータから生徒の社会経済的背景を計測し、これを説明変数として制御した推定を行っている。その結果、幾つかの例外は存在するものの、学級規模の縮小が生徒の正答率を向上させる効果があることが明らかとなった。また、少人数学級の学力（正答率）向上効果は、SES 尺度が相対的に低い生徒が通う学校において大きいことも明らかとなった。社会経済的に相対的に恵まれない学校において少人数学級の効果が大きいことは、少人数学級の導入という教育政策を進める上で公平性の観点からも重要であると考えられる。」

（https://www.nier.go.jp/kankou_kiyou/145/c01.pdf）

少人数学級は学力以外にも効果がある

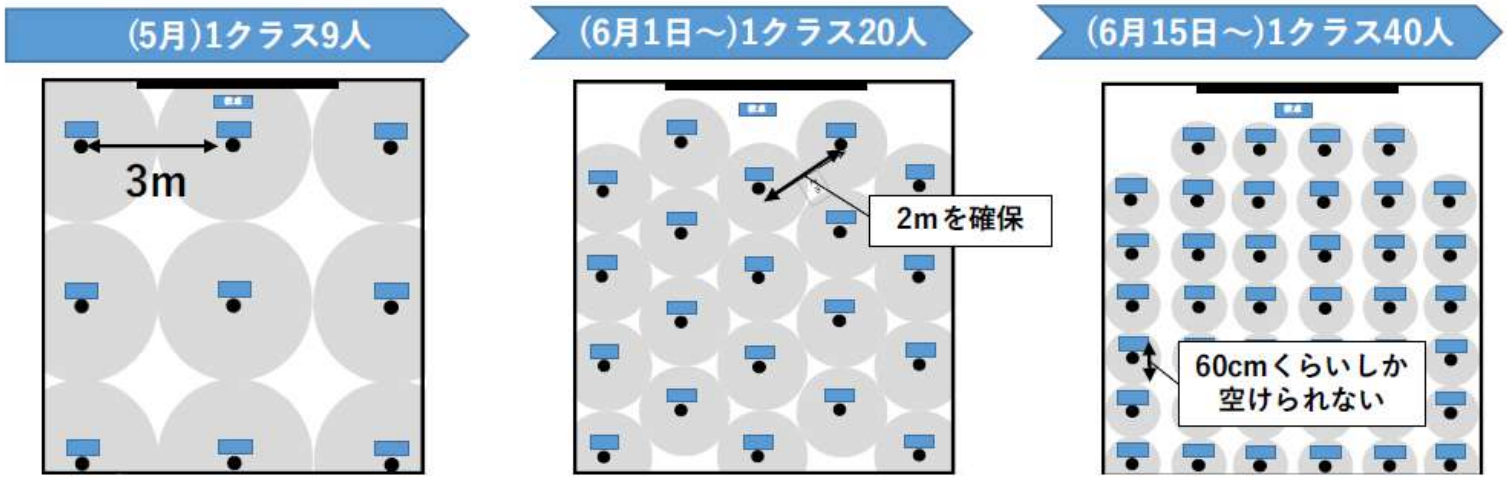
- 伊藤 大幸, 浜田 恵, 村山 恭朗, 髙柳 伸哉, 野村 和代, 明翫 光宜, 辻井 正次、2017、「クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係—自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証—」『教育心理学研究』65(4):451-465
- データ:中部地方の特定の都市の小学4年生～中学3年生の2007～2015年9年間分の学力検査および質問紙調査、延べ45694人
- 従属変数:国語と算数の成績(学校内平均との差)、対人関係・向社会的行動・ソーシャルサポート・メンタルヘルス(質問紙調査における自己評定)
- 手法:マルチレベルモデル
- 結果:クラスサイズの拡大は, (a)学業成績を低下させること, (b)教師からのサポートを減少させること, (c)友人からのサポートや向社会的行動の減少をもたらすこと, (d)抑うつを高めることが示された。

コロナ下で少人数学級の必要性はいっそう増大

倉田委員提出資料

学級規模による「密」の状況（少人数学級）

■ 新型コロナウイルスの影響により、箕面市の小中学校は３月～5月末まで臨時休業。 5月中旬から、緊急事態宣言の解除にあわせて、少人数の分散登校を経て段階的に平常時の学級に戻ったが「密」は避けられない状況。



感染症予防の観点からも、**学級の少人数化は重要**

1

第46回教育再生実行会議（2020年7月20日）倉田哲郎（箕面市長）提出資料
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai46/yusikisha.pdf

コロナ禍で拡大する学習格差

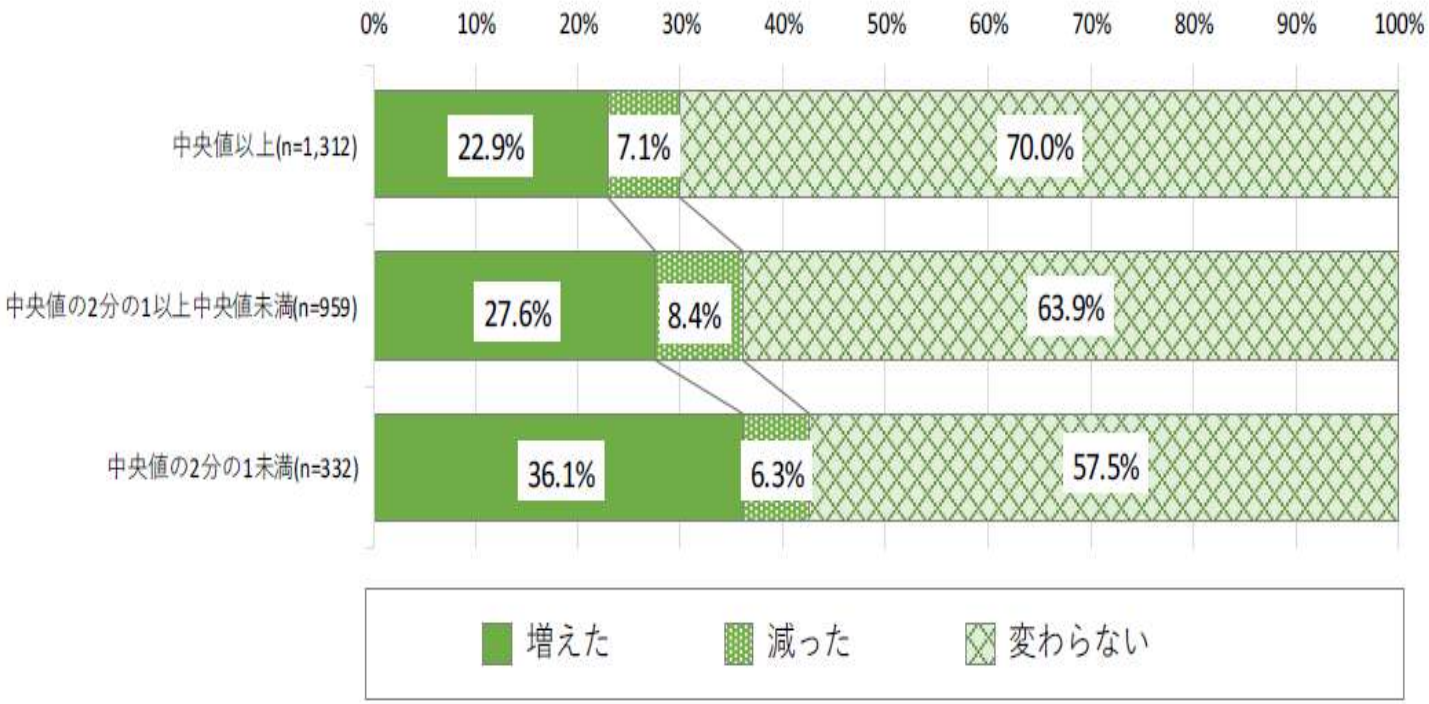


図 2-3-2-5　等価世帯収入の水準別、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けたことの内容（学校の授業がわからないと感じること）

出典：内閣府「令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書」（2021年12月）

子ども一人一人を大切にする　感染症にも強い

少人数学級を求める署名

安倍　晋三　内閣総理大臣　殿
萩生田光一　文部科学大臣　殿

署名項目

1. 安心・安全な少人数学級をすみやかに実施してください
2. 授業を詰め込みすぎず、仲間との学びと豊かな学校生活を保障してください

氏　名	住　所

呼びかけ人　少人数学級化を求める教育研究者有志

乾 彰夫 東京都立大学名誉教授
内田 良 名古屋大学准教授
小国 喜弘 東京大学教授
佐久間亜紀 慶応義塾大学教授
佐藤 学 学習院大学特任教授・東京大学名誉教授
清水 睦美 日本女子大学教授
鈴木 大裕 教育研究者・土佐町議会議員
中嶋 哲彦 名古屋大学名誉教授
中村 雅子 桜美林大学教授
本田 由紀 東京大学教授
前川 喜平 現代教育行政研究会代表
山本 由美 和光大学教授

署名の取り扱い

- 政府に提出します。いったん8月末までに郵送ください。
- 郵送先などメールでお問い合わせください。
  ➡ syoninzugakkyu@gmail.com

ネット署名も展開中！

- change.org署名も展開中です。
  http://chng.it/jvf7dQMj

twitterで情報発信中。@kodomo_2020

呼びかけ人からのメッセージ

コロナの危険の中で学ぶ子どもたちに、少人数学級と豊かな学校生活を保障してください。

コロナは私たちに色々なことを教えてくれた。
学校がないと、こんなにも大変だということ。
学校は勉強もだいじだけれど、友だちと遊んだり、話したり、食べたりの全部がだいじだったこと。
先生やみんなと、ああでもないこうでもないと考えるのが面白かったこと。

コロナで学校が休みだった時、子どもは一人で宿題をやるのはつまらなかった。
親は、やらせるのがつらかった。先生たちもとまどった。
久しぶりの学校はうれしかった。
分散登校でクラスの人数が半分になった時、
先生は少しゆったりして、子どもは授業がいつもよりわかる気がした。

コロナの時代に、子どもを大切にする学校を子どもたちに。
私たちは次の2つのことを求めます。

1 安心・安全な少人数学級をすみやかに実施してください

40人学級では子どもの感染を防ぐための身体的距離もとれません。これから必要となる子どもたちのケアや、学習の遅れへの対応も、40人学級ではむずかしいと思います。分散登校中の少人数授業で、一人ひとりの顔がよく見えることや、授業がよくわかることを、先生も子どもも実感しました。全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長も少人数学級の実施を求めています。早急に30人学級、その後すみやかに20人程度の学級への移行を実現してください。

2 授業を詰め込みすぎず、仲間との学びと豊かな学校生活を保障してください

文部科学省は、授業の遅れは２～３年かけて取り戻せばいい、心のケアを大切にするという方針を示しました。しかし、多くの学校が土曜日も夏休みも授業をしたり、行事を削ったりしています。楽しみな行事も大切にし、子どもたちに仲間との共同の学びと豊かな学校生活を保障するよう、必要な措置を十分にとってください。

署名キャンペーンの成果

- 7月16日からChange.orgでインターネット署名開始、記者会見
- Change.org上では10月８日時点で25,132筆の署名
- 紙での署名も開始。これまでに約160件の問い合わせ。八王子・和歌山・京都・福岡など、各地で団体もしくは個人の方が多数の署名を集めてくださる
- ９月17日にその時点の署名150,424筆を内閣総理大臣、文部科学大臣に提出し、院内集会（議員６名が出席）を開催
- 11月9日に「私たちが目指す少人数学級」に関するパンフレットを作成し記者会見を実施。その時点で署名は約18万筆
- 12月18日に第二次集約220,981筆を文部科学大臣に提出し、記者会見（見解は後掲）

◇パンフレットのポイント：教員の質を落とさずに確保／非正規でなく正規で／教員の労働条件改善／学校統廃合の見直し／高校についても少人数学級化を…など

義務教育標準法の改正

- 「小学校全学年で“35人学級化”実現へ 改正義務教育標準法成立」（2021年3月31日NHKニュース）

「この改正法は、31日の参議院本会議で採決が行われ、全会一致で可決・成立しました。

改正法は4月1日に施行され、新年度・令和3年度にまず2年生を35人以下として段階的に6年生まで引き下げ、令和7年度には、すべての学年でいわゆる「35人学級化」を実現する予定です。

公立小学校の1クラスの定員が一律に引き下げられるのは、昭和55年度以来となります。

また、先の衆参両院の委員会では、政府などに対し、中学校の35人学級の検討を含め、学校の指導体制の構築に努めることなどを求める付帯決議が採択されました。」

日本社会と教育が目指すべき方向

必要なこと:個々の児童生徒の尊重、学習の意義の回復、格差是正、教員の働き方の改善

- 教員の増員と少人数学級によるきめ細かい指導（定額残業代を定めた「給特法」は廃止）
- 個々の児童生徒が自分に合った方法やスピードで学習を進められるように（ICTも活用、ただしAIに丸投げではない形で）
- 序列化のための試験や評価でなく、習得の度合いを確認しつまづきを解決するためのチェックを
- 高校の学科・コースの多様化、高校・大学の入試の改革（一発勝負・一点刻みの入学試験の縮小）
- 校則やスタンダード、道徳は廃止もしくは児童生徒の意見・議論を踏まえて最小限に。資質や態度を指定した新教育基本法も再改正を

目指すべき方向

- 誰もがそれぞれに尊重され、可能性を発揮することができ、安心して生きてゆける社会
- ・・・「今とは逆の社会」へ
- そのための教育の変革へ
- 鍵となるのは「水平的多様性」